

# Go-Tech事業に挑戦する 中小企業を応援します！

公益財団法人 名古屋産業振興公社は、経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）への応募から、採択後の進捗管理、国との調整など、事業管理機関として、皆様の研究開発を支援します！！

- 経済産業省の委託・補助事業の事業管理機関を、平成16年より延べ38事業で担当しています。蓄積してきたノウハウを活かし、皆様をサポートします。  
初めて応募する方も、申請書類の書き方からお手伝いしますので、安心です。
- 産学行政連携や中小企業支援などを主業務とする公益財団法人のため、**公的研究機関や大学との効果的な連携をコーディネート**できます。
- 採択後は、技術系職員やコーディネーターによる技術的アドバイスや、経理担当職員による経費書類の確認など、**研究開発終了までサポート**します。

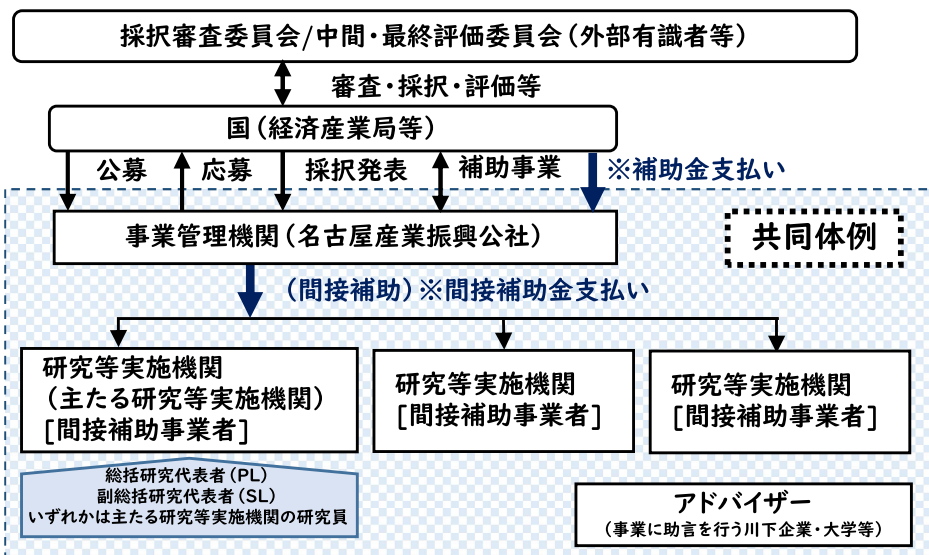
## 1.成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）の目的

- 中小企業者等による精密加工、表面処理、立体造形等のものづくり基盤技術（**特定ものづくり基盤技術12分野**※<sup>1</sup>）及びサービスの高度化（**先端技術を活用した高度なサービス開発**※<sup>2</sup>、**高付加価値企業への成長・変革**※<sup>3</sup>）を図ることを目的としています。  
※1～3:「**中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針**」に記載の内容
- 中小企業者等が大学・公設試等と連携して行う、研究開発や試作品開発、その成果の販路開拓に係る取組等を国（経済産業省）が一貫して支援します。
- 本事業に採択されると、上記の取組等に掛かる経費に対し、補助が受けられます。

## 2.成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）の仕組み

- 事業対象者は、中小企業者等を含む、事業管理機関、研究等実施機関（間接補助事業者）、アドバイザーなどによって構成される共同体を基本とします。
- 事業管理機関（名古屋産業振興公社）は、研究開発計画の運営管理、共同体構成員相互の調整を行うとともに、研究開発成果の普及等を主体的に行います。また、国との総合的な連絡窓口を担い、補助事業の遂行・経費管理における責任を有します。

### 関係機関の相関図



### 補助事業期間

2年度又は3年度

### 補助金額（通常枠の場合）

単年度あたり：4,500万円以下  
 2年間合計：7,500万円以下  
 3年間合計：9,750万円以下

### 補助率

中小企業等：2/3以内  
 大学、公設試等：全体金額の1/6まで  
 定額、1/6を超える部分は2/3補助の場合あり

### 補助対象経費

物品費（設備備品費・消耗品費等）、  
 人件費、旅費、外注費、間接経費等

### 3.令和7年度 名古屋産業振興公社への依頼について（事業管理機関を依頼する）

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）の事業管理機関をお引き受けする条件

- 事業管理機関依頼時に共同体の構成員（アドバイザーを除く）が決まっていること
- 研究等実施機関の全てが、健全な財務体制にあること
  - ・補助金は原則として事業年度毎の精算払であることから、事業年度中の経費の立替払が可能な財務体制にあることが必要となります。
- 事業管理に係る経費を計上すること
  - ・事業管理機関としての名古屋産業振興公社の業務執行に係る一定の経費の計上をお願いします。

※詳細な条件についてはお問い合わせください。

令和7年度事業に係る事業管理機関の依頼受付期間

令和7年1月17日（金）～令和7年3月28日（金）（予定）

※期間内でも依頼の受付を締め切ることがあります。

令和7年度事業に係る事業管理機関の依頼の流れ（相談から応諾の決定まで）

①まずは電話・メールにてご相談ください。

電話：052-736-5680 メール：nsp@nipc.or.jp（担当：三宅、佐伯、坂<sup>ばん</sup>）

②担当者が面談の日程調整をいたします。

③面談当日：担当者が申請事業に関するヒアリングを行います。

以下の書類をお持ちください。

・事業管理機関依頼書

※名古屋産業振興公社のHPからダウンロードしてください。<https://www.nipc.or.jp/gotech/>

・研究開発内容等説明書（ドラフト）

※中小企業庁のHPから公募要領、提案様式をご確認のうえ、「様式2」研究開発内容等説明書の内容を記載したドラフトを作成しお持ちください。<https://www.chusho.meti.go.jp/>

④事業管理機関応諾の可否についてご連絡します。

### 4.成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）の採択に向けて

- 事業管理機関を応諾後は、各案件に担当職員を配置し、Go-Tech事業の採択に向けて、申請書類のブラッシュアップを進めます。
- 自社内に技術系職員・コーディネーターを有しているため、的確な技術的アドバイスも可能です。
- 特に、採択の要となる研究開発内容について綿密な打合せを行い、必要に応じて有識者から技術面におけるアドバイスを得る場をアレンジし、採択に向けた取り組みを推進します。
- 採択に至らなかった場合は、その原因を分析し、翌年度に向けた取り組みにフィードバックします。

◎まずはお気軽にご相談ください

電話：052-736-5680 メール：nsp@nipc.or.jp

受付時間：平日（月～金）9時～17時（12時～13時を除く）

公益財団法人 名古屋産業振興公社 研究推進部（担当：三宅、佐伯、坂<sup>ばん</sup>）